

平成18年10月31日
消 防 庁

「高齢者等災害時要援護者に適した消防用機械器具等に関する調査検討会」
の発足

高齢者等の災害時要援護者が火災の発生を早期に覚知するためには、音による警報に加え振動、光、文字情報等の様々な手段による情報伝達が有効とされています。そこで、消防研究センターにおいて、携帯電話あてに火災警報をメールで配信するソフトウェア（※別紙1参照）が開発されました。本ソフトウェアを使用した警報システムを旅館・ホテル等の宿泊施設で利用する場合に必要な機能や運用時に考慮すべき事項等について調査検討を行います。

1 調査検討事項

- (1) 本システムに必要な機能や今後の発展性について（アンケート調査を含む）
- (2) 本システムの試行運用による自衛消防訓練の実施について
- (3) 同様の警報システムの開発に備えた評価指針の作成について

2 構成員

別紙2参照

3 スケジュール

平成18年11月2日（木）に第1回を開催し、年度内に2～3回開催して報告書（中間）をとりまとめる予定です。その後に、本ソフトウェアを消防研究センターホームページから無料配信する予定です。

【お問い合わせ先】

消防庁予防課規格係

担 当：井上係長、石附事務官

電 話：03-5253-7523（直通）

F A X：03-5253-7533

携帯メール宛火災警報配信ソフトウェア

このソフトウェアは、警報ベル（地区ベル）や非常放送の聴き取りが困難な人に火災の発生を知らせるために、携帯メールで火災警報を通知するソフトウェアです。
ホテルや旅館等の宿泊施設で使用していただくことを前提に開発しました。
チェックイン時に携帯メールのアドレスを登録してもらい、火災発生の際に火災警報メールを一斉送信することができます。

主な特徴は次のとおりです。

・ シンプル操作

火災発生という緊急時に火災警報メールを確実に送信できるように配慮しました。

・ 低コスト

Windows 98, ME, 2000, XPに対応。さらに特殊な周辺装置が不要なため、旧型パソコンや他の業務で使用しているパソコンで動かすことができます。
このソフトウェアは消防研究センターホームページから無料ダウンロードして使用できるようにする予定です。

1. 一斉配信先管理

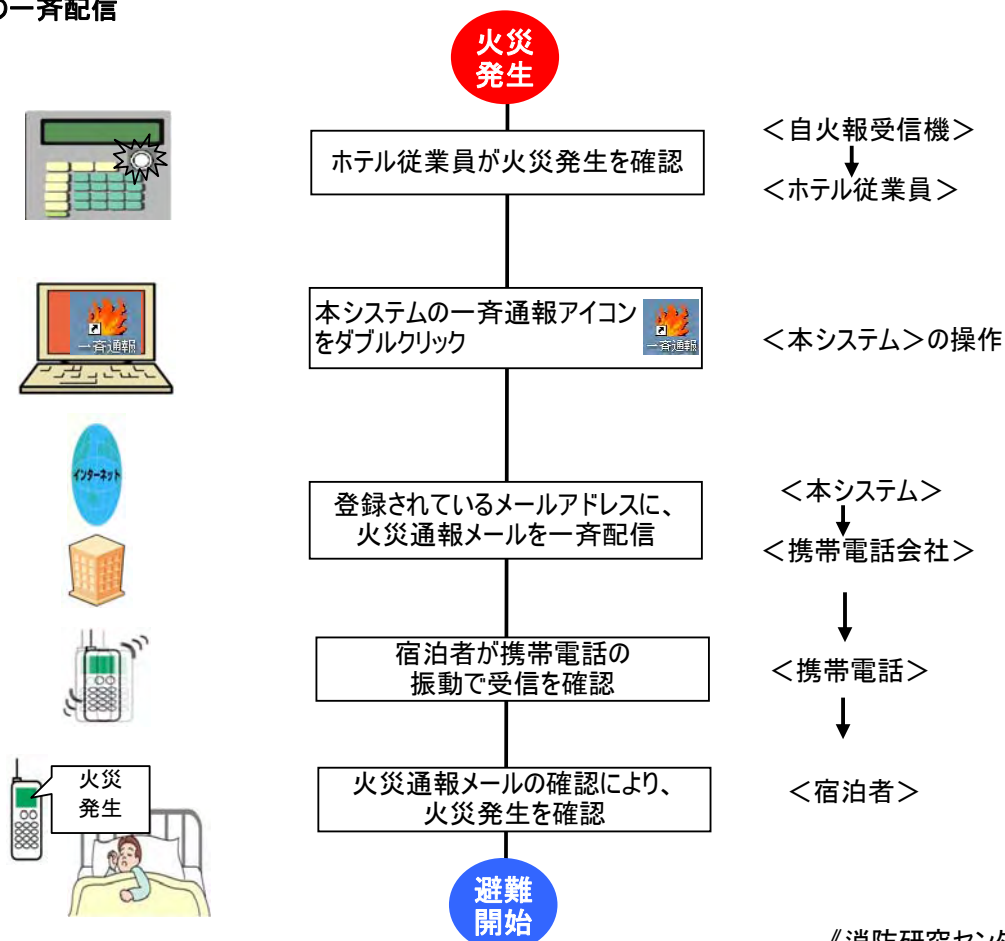
(1) お客様情報の登録項目

- ①氏名
- ②メールアドレス
- ③チェックイン・チェックアウト設定

(2) お客様情報の登録方法

- ①携帯電話より、本システムの稼動するPCのメーカーに対し、空メールを送信
- ②既存のメーカーからの情報を、本システムの配信先リストにコピー・ペーストし登録する

2. 火災通報の一斉配信



「高齢者等災害時要援護者に適した消防用機械器具等に関する調査検討会」 委員

(五十音順、敬称略)

梅原 直	総務省消防庁予防課長
小林 茂昭	財団法人日本消防設備安全センター常務理事
小林 輝幸	東京消防庁次長兼予防部長事務取扱
杉浦 義雄	社団法人東京都老人クラブ連合会会長
田村 裕之	総務省消防庁消防大学校消防研究センター 火災災害調査部火災原因調査室調整官
中村 次長	全国旅館生活衛生同業組合連合会専務理事
野村 勲	国際医療福祉大学大学院教授
萩田 秋雄	筑波技術大学産業技術学部総合デザイン学科教授
久松 三二	財団法人全日本聾唖連盟本部事務所長
増永 久	さいたま市消防局警防部次長
満野 順一郎	社団法人日本ホテル協会事務局長
山本 賢三	社団法人日本火災報知機工業会 システム企画委員会副委員長
力久 修一	日本消防検定協会試験部試験技術課長